

# 地方創生日本株ファンド

## 運用報告書（全体版） 第4期

（決算日 2021年4月12日）

（作成対象期間 2020年10月13日～2021年4月12日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年9カ月間（2019年1月15日～2028年10月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
1期末(2019年10月10日)	10,492	100	5.9	1,581.42	3.4	96.7	—	百万円 193
2期末(2020年4月10日)	9,857	0	△ 6.1	1,430.04	△ 9.6	94.8	—	114
3期末(2020年10月12日)	11,482	500	21.6	1,643.35	14.9	99.5	—	124
4期末(2021年4月12日)	11,834	1,300	14.4	1,954.59	18.9	105.8	—	73

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

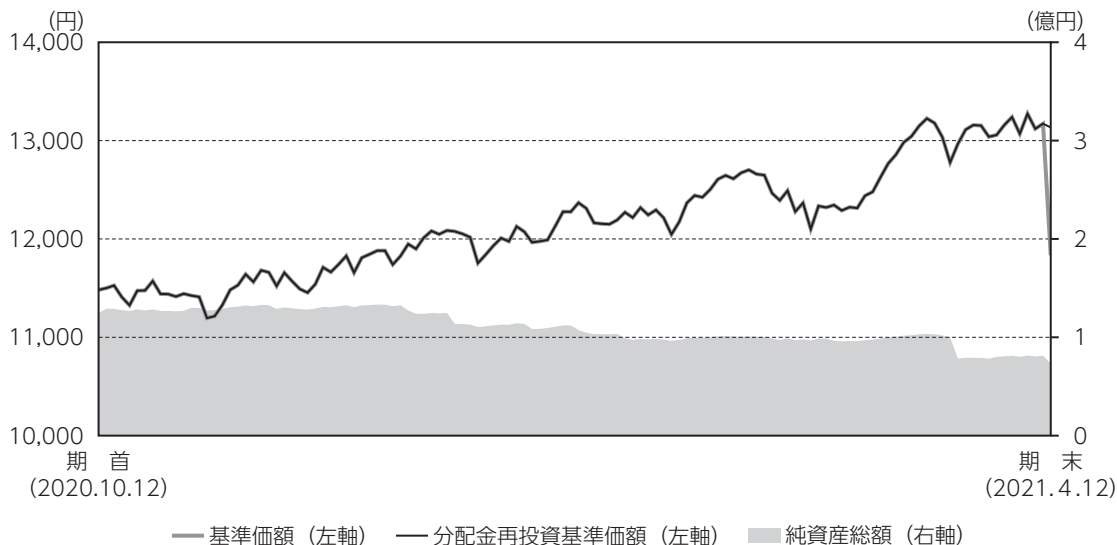
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,482円

期末：11,834円（分配金1,300円）

騰落率：14.4%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待から国内株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

地方創生日本株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年10月12日	円	%		%	%	%
	11,482	—	1,643.35	—	99.5	—
10月末	11,195	△ 2.5	1,579.33	△ 3.9	95.3	—
11月末	11,657	1.5	1,754.92	6.8	94.6	—
12月末	12,073	5.1	1,804.68	9.8	95.0	—
2021年 1 月末	12,046	4.9	1,808.78	10.1	95.3	—
2 月末	12,100	5.4	1,864.49	13.5	95.2	—
3 月末	13,039	13.6	1,954	18.9	95.7	—
(期末) 2021年 4 月12日	13,134	14.4	1,954.59	18.9	105.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020.10.13~2021.4.12)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。しかし2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国経済の回復への期待が高まったことから株価は上昇しました。その後2月後半に、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞を受けた低迷から回復基調にある中、株価の水準に対する警戒感も強まりつつありますが、ワクチン開発への期待や米国の金融緩和政策の継続、緩やかな回復に向かう国内企業業績の動向などを下支えに、底堅い推移を想定します。

企業業績の先行きが不透明な相場環境にあって、景気敏感株を中心とする割安株の低迷が続いてきましたが、株価の見直しの余地は大きいと考えます。米国の長期金利に下げ止まり感が出たことや、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株への見直し機運は高まりつつあります。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

## ポートフォリオについて

(2020.10.13~2021.4.12)

## ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、その他製品、サービス業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、卸売業、ガラス・土石製品、化学などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業として、B E E N O S、日本瓦斯、ニホンフラッシュなどを買付けました。一方で、新型コロナウイルスの影響を考慮した業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して、エフオン、旭有機材、日本特殊陶業などを売却しました。

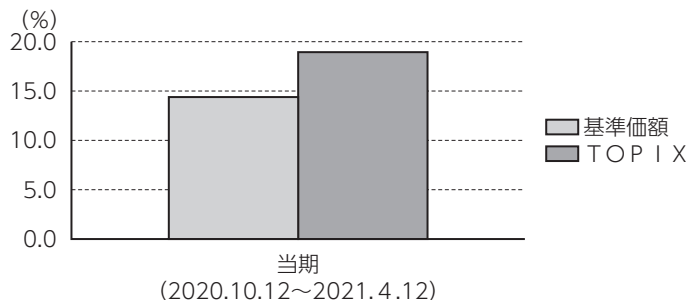
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は18.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.4%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った小売業のオーバーウエートや、参考指数の騰落率を上回った電気機器や輸送用機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、大阪有機化学、新光電気工業、ミズホメディィなどがプラスに寄与しましたが、日本システム技術、ビーアールホールディングス、総医研ホールディングスなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年10月13日 ～2021年4月12日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>1,300</b>
対基準価額比率	(%)	9.90
当期の収益	(円)	1,300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,834

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	95.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,458.50
(c) 収益調整金		942.15
(d) 分配準備積立金		637.84
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,134.45
(f) 分配金		1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,834.45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしていきます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.10.13~2021.4.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,169円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.080	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.080)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	0.867	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

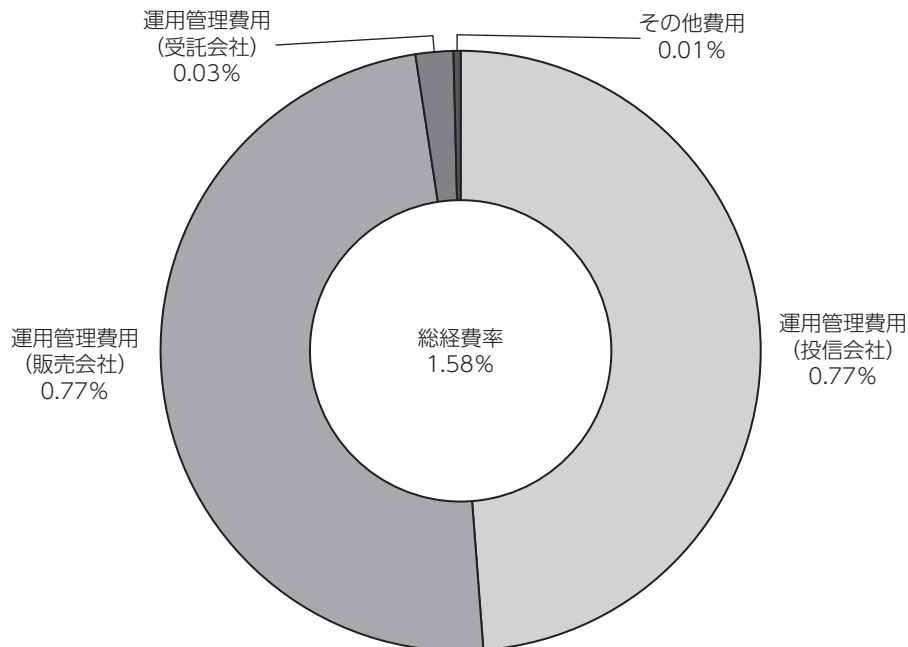
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
地方創生マザーファンド	9,377	14,699	48,668	78,776

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,879,782千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,688,565千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 704	百万円 239	% 34.1	百万円 1,175	百万円 267	% 22.8
コール・ローン	15,261	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	88千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	29.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
地方創生マザーファンド	86,125	46,833	81,125

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地方創生マザーファンド	千円 81,125	% 98.8
コール・ローン等、その他	949	1.2
投資信託財産総額	82,075	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	82,075,233円
コール・ローン等	949,606
地方創生マザーファンド(評価額)	81,125,627
(B) 負債	8,905,714
未払収益分配金	8,037,580
未払解約金	700
未払信託報酬	864,495
その他未払費用	2,939
(C) 純資産総額(A - B)	73,169,519
元本	61,827,546
次期繰越損益金	11,341,973
(D) 受益権総口数	61,827,546口
1万口当り基準価額(C/D)	11,834円

\* 期首における元本額は108,500,389円、当作成期間中における追加設定元本額は14,859,717円、同解約元本額は61,532,560円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,834円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年10月13日 至2021年4月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14円
受取利息	5
支払利息	△ 19
(B) 有価証券売買損益	10,478,242
売買益	14,671,719
売買損	△ 4,193,477
(C) 信託報酬等	△ 867,434
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,610,794
(E) 前期繰越損益金	3,943,634
(F) 追加信託差損益金	5,825,125
(配当等相当額)	( 1,077,066)
(売買損益相当額)	( 4,748,059)
(G) 合計(D + E + F)	19,379,553
(H) 収益分配金	△ 8,037,580
次期繰越損益金(G + H)	11,341,973
追加信託差損益金	5,825,125
(配当等相当額)	( 1,077,066)
(売買損益相当額)	( 4,748,059)
分配準備積立金	5,516,848

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	593,212円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,017,582
(c) 収益調整金	5,825,125
(d) 分配準備積立金	3,943,634
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	19,379,553
(f) 分配金	8,037,580
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,341,973
(h) 受益権総口数	61,827,546口

## 収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金

1,300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 地方創生マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2021年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年4月12日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

### ■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄

#### 株 式

（2020年10月13日から2021年4月12日まで）

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
BEENOS	14.8	37,934	2,563	エフオン	36.8	37,233	1,011		
ニホンフラッシュ	22.2	28,072	1,264	ウエストホールディングス	8.95	33,706	3,766		
日本瓦斯	5.3	27,098	5,112	CKD	13.1	29,954	2,286		
前田工織	9.6	26,353	2,745	旭有機材	18.9	27,716	1,466		
プロトコーポレーション	22.2	25,743	1,159	マブチモーター	5.4	25,176	4,662		
ディップ	10.6	22,702	2,141	日本特殊陶業	12.7	24,548	1,932		
日本製鋼所	8.8	22,651	2,574	沖縄セルラー電話	4.6	22,257	4,838		
日揮ホールディングス	18.2	21,855	1,200	神島化学	16.6	21,878	1,318		
シーティーエス	20.5	20,414	995	荏原実業	4.8	20,105	4,188		
ジーエス・ユアサコーポ	6.5	18,511	2,847	イビデン	4.1	20,057	4,892		

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

下記は、2021年4月12日現在における地方創生マザーファンド（1,627,467千円）の内容です。

#### 国内株式

銘柄	2021年4月12日現在			銘柄	2021年4月12日現在			銘柄	2021年4月12日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
<b>建設業 (5.8%)</b>				ゴールドウイン	1.4	9,674		ツムラ	6.5	26,065	
ウエストホールディングス	10.1	36,309		<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>				ダイト	6.7	23,852	
ピーアルホールディングス	19.1	11,173		ニッポン高度紙工業	5.5	16,885		大塚ホールディングス	2.5	11,340	
高松コンストラクションGP	6.8	15,075		<b>化学 (9.2%)</b>				ミズホメディアー	5.8	20,706	
オリエンタル白石	44.1	13,450		昭和電工	1.9	6,403		<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
第一建設工業	3.9	7,410		日本曹達	5.7	19,494		TOYO TIRE	7.4	14,407	
大豊建設	3.8	15,048		四国化成	20.2	26,946		<b>ガラス・土石製品 (1.7%)</b>			
五洋建設	14.4	12,888		大阪有機化学	10.4	44,564		日東紡績	2.7	10,665	
ライト工業	7.2	13,356		扶桑化学工業	6.9	29,980		日本碍子	4.2	8,454	
中電工	2.8	6,770		第一工業製薬	3.3	12,688		ニチハ	8.1	25,717	
日揮ホールディングス	18.2	23,987		ソフト99コーポレーション	2.8	3,570		<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
<b>食料品 (1.8%)</b>				メック	5	12,050		アサヒHD	13	28,808	
中部飼料	5.5	8,013		アース製薬	0.8	5,192		<b>金属製品 (2.2%)</b>			
寿スピリッツ	1.8	12,654		有沢製作所	18.7	18,382		川田テクノロジーズ	3.1	14,337	
森永乳業	2.4	13,992		藤森工業	3.8	16,796		ジェイテックコーポレーション	2.2	6,430	
日本ハム	2.7	13,432		エフピコ	6.3	27,940		テクノフレックス	12.8	13,414	
<b>繊維製品 (3.3%)</b>				信越ポリマー	22.4	23,184		日東精工	18.2	10,956	
グンゼ	4	16,400		<b>医薬品 (3.8%)</b>			三益半導体	5.1	15,039		
富士紡ホールディングス	6	25,950		日本新薬	1.6	12,368		<b>機械 (12.7%)</b>			
セーレン	18.2	36,163		参天製薬	6.3	9,046		日本製鋼所	8.8	23,144	

銘柄	2021年4月12日現在			銘柄	2021年4月12日現在			銘柄	2021年4月12日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
タクマ	12.5	30,087	千円	内外トランスライン	8.8	13,279	千円	カチタス	5.6	18,004	千円
F U J I	4.4	12,971		<b>情報・通信業 (9.4%)</b>				青山財産ネットワークス	7.7	12,835	
フリュー	10.6	11,267		N E C ネットワークス	17.4	33,477		<b>サービス業 (8.5%)</b>			
ヒラノテグシード	4.7	13,042		ソフトクリエイイトHD	6.9	18,588		シイエム・シイ	4.4	10,533	
平田機工	1.3	9,750		サイバーリンクス	5.8	9,645		ディップ	9.1	25,543	
タツモ	8.5	17,051		ヴィンクス	8.6	9,270		オリエンタルコンサルタンツHD	5.5	13,821	
ホソカワミクロン	1.3	8,671		エコミック	6.2	3,422		シーティーエス	17.2	15,394	
サトーホールディングス	2.1	5,869		ティビィシィ・スキヤット	4.7	7,769		日本空調サービス	11.7	8,599	
技研製作所	7	33,705		プロトコーポレーション	22.2	26,884		トスネット	9	8,280	
T O W A	6.8	15,096		C E ホールディングス	15.7	9,247		チャームコアコーポレーション	10.5	13,692	
タクミナ	9	11,745		日本システム技術	8.8	13,367		シグマックス	15.4	28,551	
荏原実業	4.6	22,540		システムサポート	4.8	7,512		ヒューマン・メタポロム・テク	2.9	2,653	
三精テクノロジーズ	16.8	12,583		ヒト・コミュニケーションズHD	9.4	17,700		ベルシステム24HDGS	14.8	25,870	
オルガノ	3.9	28,548		アイティフォー	22.1	18,077		東祥	10	18,750	
栗田工業	6.1	29,829		アルゴグラフィックス	4.1	13,181		エイチ・アイ・エス	8.4	18,614	
兼松エンジニアリング	9.1	13,304		沖縄セルラー電話	4.5	22,635		東京都競馬	2.6	15,600	
T P R	9.8	15,944		ファイバークラウド	5.1	9,016		西尾レントオール	4.2	13,146	
スター精密	16.4	27,388		シーイーシー	12.6	18,396		ダイセキ	2.1	8,977	
<b>電気機器 (9.1%)</b>				福井コンピュータHDLS	3.5	15,907					
イビデン	6.3	33,201		<b>卸売業 (5.1%)</b>				株数・金額	1,400.7	2,689,627	千円
明電舎	3.5	8,823		J A L U X	4.5	7,614		銘柄数<比率>	166銘柄	<95.4%>	
ダイヘン	2.9	14,384		アルコニックス	8.3	13,197					
I - O P E X	5	10,050		ダイワボウHD	14	23,478		(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
日東工業	11.5	23,023		T O K A I ホールディングス	25.3	23,857		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
正興電機製作所	3.7	7,307		三洋貿易	11.4	12,631		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
インスペック	1.1	2,295		シップヘルスケアHD	5	14,950					
MC J	11.2	11,009		S P K	11.7	15,408					
ジーエス・ユアサコーポ	4.3	12,943		萩原電気HDGS	4.8	12,369					
電気興業	3.4	9,088		ドウシシャ	6.5	12,324					
E I Z O	8.5	34,467		<b>小売業 (11.9%)</b>							
精工技研	5.3	12,550		サンエー	1.8	8,127					
スタンレー電気	4.7	15,486		くら寿司	2.1	17,262					
山一電機	7.8	11,965		パルグループHDGS	9.4	14,767					
新光電気工業	8.2	28,782		セリア	3.3	13,711					
ニチコン	7.3	8,577		物語コーポレーション	5.2	37,960					
<b>輸送用機器 (1.7%)</b>				鳥貴族ホールディングス	4.2	6,875					
太平洋工業	16.3	20,049		B E E N O S	13.9	42,117					
豊田合成	9	25,731		ツルハホールディングス	0.5	6,745					
<b>精密機器 (1.5%)</b>				バルニバービ	13.5	13,500					
ナカニシ	11.6	26,529		アルビス	4.3	10,393					
メニコン	1.8	12,474		コジマ	14.7	11,319					
<b>その他製品 (4.4%)</b>				ハンズマン	7.2	12,542					
ニホンフラッシュ	22.2	30,525		薬工堂ホールディングス	8.3	21,687					
前田工業	10	33,450		日本瓦斯	15.9	31,768					
フルヤ金属	1.9	13,889		コメリ	4.5	13,437					
萩原工業	9.3	13,736		アクシアルリテイリング	2.7	12,595					
フジシールインターナショナル	10.5	26,071		イズミ	3.4	14,501					
<b>陸運業 (2.4%)</b>				ゼビオホールディングス	2.9	2,691					
S B S ホールディングス	3.7	10,019		アークランドサカモト	6.7	11,202					
ハマキョウレックス	4.1	12,997		アークス	3.5	8,256					
南海電鉄	5.2	12,953		やまや	3.5	8,256					
センコーグループHDGS	14.1	14,819		<b>不動産業 (2.5%)</b>							
九州旅客鉄道	5.8	14,268		日本駐車場開発	91	14,651					
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>				ハウスドゥ	10.5	11,886					
上組	4.3	9,438		ジェイ・エス・ビー	3.4	10,421					

## 地方創生マザーファンド

### 運用報告書 第5期（決算日 2021年3月24日）

（作成対象期間 2020年3月25日～2021年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

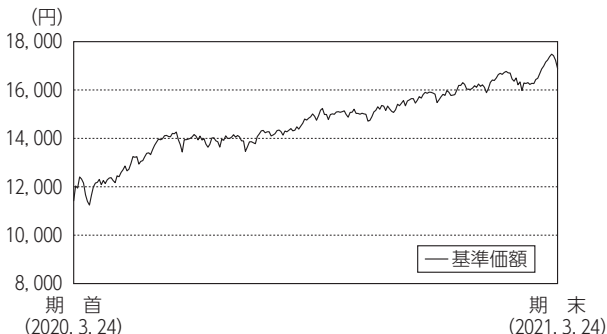
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,420円 期末：16,893円 騰落率：47.9%

【基準価額の主な変動要因】

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況は上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済活動の再開が進化したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。その後、米国における金利上昇などが懸念され下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待などから株価は再度上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとしており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は90%程度以上を維持しました。

業種構成は、小売業、サービス業、その他製品などの比率を引き上げる一方、化学、輸送用機器、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを發揮してグローバルで活躍している地方企業として、前田工織、イビデン、BEENOSなどを買い付けました。一方で、新型コロナウイルスの影響を考慮した業績動向やバリュエーション指標などを総合的に勘案して、旭有機材、村田製作所、和井田製作所などを売却しました。

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年 3月24日	11,420	—	1,333.10	—	95.7	—
3月末	12,152	6.4	1,403.04	5.2	95.6	—
4月末	12,858	12.6	1,464.03	9.8	95.1	—
5月末	13,942	22.1	1,563.67	17.3	95.6	—
6月末	13,994	22.5	1,558.77	16.9	95.8	—
7月末	13,461	17.9	1,496.06	12.2	95.1	—
8月末	14,304	25.3	1,618.18	21.4	95.8	—
9月末	14,990	31.3	1,625.49	21.9	95.5	—
10月末	14,714	28.8	1,579.33	18.5	95.4	—
11月末	15,346	34.4	1,754.92	31.6	94.7	—
12月末	15,908	39.3	1,804.68	35.4	95.1	—
2021年 1月末	15,890	39.1	1,808.78	35.7	95.4	—
2月末	15,978	39.9	1,864.49	39.9	95.3	—
(期末) 2021年 3月24日	16,893	47.9	1,928.58	44.7	94.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は44.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は47.9%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ウエストホールディングス、大阪有機化学、サイバーリンクスなどがプラスに寄りましたが、旭有機材、総医研ホールディングス、黒崎播磨などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

銘柄	当 期			銘柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
イビデン	13.6	36,312	2,670	ウエストホールディングス	37.75	86,796	2,299
前田工織	12.8	34,545	2,698	旭有機材	56.1	78,921	1,406
B E E N O S	12.3	30,615	2,489	村田製作所	10.2	65,919	6,462
オルガノ	5	28,175	5,635	大阪有機化学	22.4	53,337	2,381
二ホンフラッシュ	22.2	28,072	1,264	和井田製作所	44.4	44,057	992
日本瓦斯	5.3	27,098	5,112	エフオン	48.2	44,033	913
ベルシステム24HLDGS	18.8	26,413	1,404	トヨタ自動車	6.2	42,369	6,833
プロトコーポレーション	22.2	25,743	1,159	ダイキアクシス	49.2	41,301	839
シグマクス	15.4	24,695	1,603	竹内製作所	27.1	40,849	1,507
豊田合成	10.5	24,566	2,339	カチタス	18.2	40,166	2,206

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	1,117.2 (43.95)	1,794,825 (—)	1,772.75	2,676,415

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。



## ■組入資産明細表

## 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (一)</b>							<b>群栄化学</b>	1	—	—				<b>三益半導体</b>	—	5.1	13,688			
アクシース	5.1	—	—				<b>ダイキアクシス</b>	49.2	—	—				<b>機械 (13.3%)</b>						
<b>建設業 (6.1%)</b>							<b>扶桑化学工業</b>	6.9	6.9	27,117				<b>日本製鋼所</b>	—	8.8	22,184			
ウエストホールディングス	46.8	13.6	44,268				<b>第一工業製薬</b>	6.6	3.3	11,995				<b>タクマ</b>	13.6	12.5	29,650			
ピーアールホールディングス	52	19.1	11,154				<b>石原ケミカル</b>	1.4	—	—				<b>F U J I</b>	8.1	5	13,615			
高松コンストラクションGP	9.4	6.8	15,048				<b>ソフト99コーポレーション</b>	3.2	11.2	15,344				<b>和井田製作所</b>	44.4	—	—			
第一建設工業	1.1	3.9	7,261				<b>メック</b>	—	5	11,150				<b>ミクロン精密</b>	1.5	—	—			
大成建設	7.1	—	—				<b>アース製薬</b>	—	0.8	5,240				<b>フリュー</b>	—	10.6	12,264			
大豊建設	7	3.8	15,124				<b>有沢製作所</b>	20	24.9	26,394				<b>ヒラノテクシード</b>	5	4.7	12,845			
五洋建設	14.7	14.4	12,470				<b>藤森工業</b>	—	3.8	16,739				<b>エヌ・ピー・シー</b>	27.6	—	—			
大和ハウス	11	—	—				<b>エフピコ</b>	3.2	6.3	27,405				<b>平田機工</b>	—	1.3	8,840			
ライト工業	16	7.2	13,435				<b>信越ポリマー</b>	20.8	22.4	22,220				<b>タツモ</b>	—	8.5	16,872			
中電工	2.8	2.8	6,815				<b>医薬品 (3.8%)</b>							<b>ホンカワミクロン</b>	—	1.3	8,645			
九電工	9.2	—	—				<b>武田薬品</b>	7.2	—	—				<b>瑞光</b>	2.1	—	—			
日揮ホールディングス	—	18.2	23,933				<b>日本新薬</b>	—	1.6	12,576				<b>技研製作所</b>	12.2	8	39,440			
O S J B H D	50.5	44.1	12,965				<b>参天製薬</b>	—	6.3	9,702				<b>小松製作所</b>	3.5	—	—			
<b>食料品 (1.8%)</b>							<b>ツムラ</b>	—	6.5	25,155				<b>T O W A</b>	—	6.8	13,797			
鳥越製粉	5.2	—	—				<b>ダイト</b>	7.2	6.7	23,718				<b>タクミナ</b>	7.9	9	12,240			
中部飼料	5.5	5.5	8,008				<b>大塚ホールディングス</b>	4.4	2.5	11,400				<b>荏原実業</b>	5.3	6.2	29,326			
ブルボン	9.5	—	—				<b>ミズホメディー</b>	5.8	5.8	20,329				<b>鶴見製作所</b>	3	—	—			
寿スピリッツ	1.8	1.8	12,618				<b>コム製品 (0.5%)</b>							<b>三精テクノロジーズ</b>	22.4	16.8	13,524			
森永乳業	—	2.4	13,896				<b>TOYO TIRE</b>	16.7	7.4	14,296				<b>北越工業</b>	8.2	—	—			
日本ハム	—	3.1	14,957				<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>							<b>オルガノ</b>	—	3.9	23,556			
北海道コカ・コーラ	0.7	—	—				<b>日東紡績</b>	4.8	2.7	10,746				<b>栗田工業</b>	—	6.1	28,243			
イートアンド HLDGS	2.6	—	—				<b>神島化学</b>	16.6	—	—				<b>兼松エンジニアリング</b>	6.5	9.1	13,959			
太陽化学	4.8	—	—				<b>ノザワ</b>	4.4	—	—				<b>キトー</b>	39.4	5.9	10,136			
あじかん	7.5	—	—				<b>ジオスター</b>	28.8	—	—				<b>竹内製作所</b>	31.4	4.3	12,685			
フジッコ	3.2	—	—				<b>ヤマウ</b>	6.6	—	—				<b>大和冷機工業</b>	3.2	—	—			
<b>繊維製品 (3.8%)</b>							<b>東洋炭素</b>	1.7	—	—				<b>T P R</b>	—	9.8	15,729			
グンゼ	4.3	4	16,460				<b>日本特殊陶業</b>	12.7	—	—				<b>日本ビラー工業</b>	9.6	—	—			
東洋紡	13.2	9.4	13,912				<b>M A R U W A</b>	1	—	—				<b>スター精密</b>	—	11.6	18,815			
富士紡ホールディングス	—	6	24,210				<b>黒崎播磨</b>	4.6	—	—				<b>電気機器 (8.8%)</b>						
サカイオーベックス	12.4	—	—				<b>ニチハ</b>	—	8.1	25,920				<b>イビデン</b>	—	7.1	36,707			
セーレン	31.5	18.2	36,582				<b>鉄鋼 (一)</b>							<b>ダイヘン</b>	6	2.9	13,804			
ワールド	3.7	—	—				<b>栗本鉄工所</b>	3.6	—	—				<b>I - P E X</b>	—	5	10,045			
ゴールドウイン	—	1.4	9,786				<b>日亜鋼業</b>	52.6	—	—				<b>日東工業</b>	9.2	11.5	23,184			
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>							<b>非鉄金属 (1.0%)</b>							<b>インスベック</b>	1.1	1.1	2,259			
北越コーポレーション	40	—	—				<b>大紀アルミニウム</b>	30	—	—				<b>アドテックプラズマテクノ</b>	12.2	—	—			
ニッポン高度紙工業	—	5.5	15,807				<b>タツタ電線</b>	14	—	—				<b>MC J</b>	—	11.2	11,300			
ハビックス	4.7	—	—				<b>アサヒHD</b>	6	6.5	27,495				<b>ジーエス・ユアサコーポ</b>	—	6.5	18,765			
<b>化学 (9.6%)</b>							<b>金属製品 (2.2%)</b>							<b>エスケーエレクトロニクス</b>	3.1	—	—			
日本曹達	5.9	8.6	30,358				<b>川田テクノロジーズ</b>	2.5	3.1	14,818				<b>電気興業</b>	—	3.4	9,095			
トクヤマ	17	—	—				<b>ジェイテックコーポレーション</b>	—	2.2	6,930				<b>ナカヨ</b>	1.5	—	—			
四国化成	39.3	20.2	25,250				<b>信和</b>	13.1	—	—				<b>E I Z O</b>	7.7	9.2	39,330			
田岡化学	1.1	—	—				<b>テクノフレックス</b>	—	12.8	13,120				<b>T D K</b>	1.4	—	—			
本州化学	8.2	—	—				<b>日東精工</b>	34.1	18.2	10,410				<b>アイコム</b>	0.9	—	—			
大阪有機化学	33.6	11.2	38,864				<b>サンコール</b>	11.3	—	—				<b>アオイ電子</b>	1.1	—	—			
旭有機材	56.1	—	—				<b>ファインシンター</b>	2.2	—	—				<b>精工技研</b>	—	5.3	12,391			

地方創生マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
エスベック	—	22	—	—	ヴィンクス	—	2.6	2,813	—	2.6	8.7	8.3	23,181	
スタンレー電気	—	—	4.7	15,604	エコミック	—	3.1	3,441	—	3.1	—	5.3	30,051	
日本セラミック	3.3	—	—	—	ティビィシー・スカット	—	4.7	5,832	—	4.7	6.5	4.5	14,062	
山一電機	—	—	7.8	11,021	プロトコーポレーション	—	22.2	25,330	—	22.2	—	2.7	13,203	
新光電気工業	—	—	9.6	30,960	C Eホールディングス	—	15.7	8,478	—	15.7	—	3.4	15,317	
村田製作所	10.2	—	—	—	日本システム技術	11.6	8.8	13,393	—	8.8	—	2.9	2,679	
北陸電気工業	12	—	—	—	システムサポート	—	4.8	7,512	—	4.8	6.7	6.7	12,321	
指月電機	4.6	—	—	—	ヒト・コミュニケーションズHD	—	9.4	18,461	—	9.4	1	—	—	
日本タンクステン	7.6	—	—	—	アイティフォー	44.5	22.1	18,785	—	22.1	1	—	—	
K O A	15.8	—	—	—	アルゴグラフィックス	—	4.1	13,181	—	4.1	3.5	3.5	8,298	
<b>輸送用機器 (1.7%)</b>					日本電信電話	9.9	—	—	—	9.9	3.7	—	—	
豊田自動織機	4.2	—	—	—	K D D I	9.4	—	—	—	9.4	—	3.5	8,858	
デンソー	3.3	—	—	—	沖繩セルラー電話	7.5	5.2	26,884	—	5.2	—	—	—	
トヨタ自動車	6.2	—	—	—	N T T ドコモ	8.6	—	—	—	8.6	—	91	14,014	
太平洋工業	20	16.3	20,864	—	ファイバーゲート	—	5.1	9,185	—	5.1	4	—	—	
マツダ	19.5	—	—	—	ゼンリン	2	—	—	—	2	—	10.5	11,896	
本田技研	4.1	—	—	—	シーエーシー	—	12.6	19,189	—	12.6	—	3.4	10,829	
スズキ	6.5	—	—	—	福井コンピュータHLDS	2.1	3.5	14,350	—	3.5	11.9	5.6	16,688	
ヤマハ発動機	4.9	—	—	—	<b>卸売業 (5.2%)</b>						8.2	9	14,076	
豊田合成	—	9	25,884	—	J A L U X	5.6	4.5	7,474	—	4.5	—	—	—	
日本精機	5	—	—	—	アルコニック	—	8.3	13,703	—	8.3	18.7	—	—	
<b>精密機器 (1.4%)</b>					ダイワボウHD	—	2.8	25,004	—	2.8	4.4	4.4	10,216	
ナカニシ	11.1	11.6	25,659	—	TOKAIホールディングス	23.9	25.3	24,262	—	25.3	—	9.1	25,489	
メニコン	—	1.8	11,034	—	三洋貿易	—	11.4	13,212	—	11.4	2.3	—	—	
松風	6.5	—	—	—	クリヤマホールディングス	43.2	—	—	—	43.2	26.3	—	—	
セイコーHD	4.4	—	—	—	シップヘルスケアHD	—	2.5	15,850	—	2.5	7.8	—	—	
<b>その他製品 (4.6%)</b>					小野建	11.4	—	—	—	11.4	9	5.5	13,810	
ニホンフラッシュ	—	22.2	30,414	—	南陽	3	—	—	—	3	9.6	—	—	
前田工織	—	12.2	40,443	—	S P K	1.9	11.7	15,221	—	11.7	17.2	14,809	—	
アートネイチャー	12.2	—	—	—	萩原電気 HLDGS	13.1	4.8	12,432	—	4.8	11.7	8,997	—	
フルヤ金属	—	1.9	12,977	—	ドウシシャ	—	6.5	12,356	—	6.5	9	9	8,226	
萩原工業	4.7	9.3	13,215	—	ジーエフシー	5.3	—	—	—	5.3	10.5	13,576	—	
フジールインターナショナル	—	10.5	25,767	—	ダイトロン	9.3	—	—	—	9.3	15.4	27,797	—	
タカノ	3	—	—	—	伊藤忠	14.9	—	—	—	14.9	—	2.9	2,583	
<b>電気・ガス業 (—)</b>					フルサト工業	3.5	—	—	—	3.5	—	14.8	27,483	
エフオン	40.5	—	—	—	タカチホ	3.8	—	—	—	3.8	—	10	17,870	
<b>陸運業 (1.9%)</b>					因幡電機産業	9	—	—	—	9	6.9	8.4	17,850	
東海旅客鉄道	1.3	—	—	—	<b>小売業 (11.5%)</b>						3.5	—	—	
ハマキョウレックス	—	4.1	13,755	—	サンエー	1.8	1.8	8,397	—	1.8	—	2.6	14,586	
南海電鉄	—	2.9	7,554	—	くら寿司	—	2.1	14,952	—	2.1	4.7	4.7	13,630	
遠州トラック	5.5	—	—	—	パルグループ HLDGS	19.1	9.4	14,588	—	9.4	—	—	—	
センコーグループHLDGS	14.1	14.1	15,101	—	セリア	6.4	3.3	12,639	—	3.3	—	—	—	
九州旅客鉄道	—	5.8	15,399	—	物語コーポレーション	1.6	5.2	35,932	—	5.2	—	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>					鳥貴族ホールディングス	—	4.2	7,299	—	4.2	—	—	—	
上組	—	4.3	9,257	—	B E E N O S	—	11.4	32,102	—	11.4	—	—	—	
内外トランスライン	27.5	8.8	12,751	—	ツルハホールディングス	—	0.5	7,115	—	0.5	—	—	—	
<b>情報・通信業 (9.3%)</b>					パルニパービ	—	13.5	13,432	—	13.5	—	—	—	
NEC ネットズエスアイ	6.5	17.4	34,260	—	アルピス	3.2	4.3	10,578	—	4.3	—	—	—	
ソフトクリエイイトHD	—	6.9	18,657	—	コジマ	—	14.7	10,378	—	14.7	—	—	—	
サイバーリンクス	12.3	5.8	9,477	—	ハンズマン	9.5	7.2	12,736	—	7.2	—	—	—	

合計	株数、金額	1,989.1	1,377.5	2,679,310
	銘柄数<比率>	175銘柄	161銘柄	<94.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,679,310 千円	94.1 %
コール・ローン等、その他	168,175	5.9
投資信託財産総額	2,847,486	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,847,486,033円
コール・ローン等	137,923,442
株式(評価額)	2,679,310,400
未収入金	25,323,891
未収配当金	4,928,300
(B) 負債	9,080,000
未払解約金	9,080,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,838,406,033
元本	1,680,209,353
次期繰越損益金	1,158,196,680
(D) 受益権総口数	1,680,209,353口
1万口当り基準価額 (C / D)	16,893円

\* 期首における元本額は2,283,293,931円、当作成期間中における追加設定元本額は87,283,927円、同解約元本額は690,368,505円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)787,946,976円、北海道未来の夢創生ファンド833,143,084円、地方創生日本株ファンド59,119,293円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,893円です。

## ■損益の状況

当期 自 2020年3月25日 至 2021年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	68,937,730円
受取配当金	68,936,150
受取利息	1,283
その他収益金	60,560
支払利息	△ 60,263
(B) 有価証券売買損益	1,065,181,412
売買益	1,128,475,920
売買損	△ 63,294,508
(C) その他費用	△ 2,282
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,134,116,860
(E) 前期繰越損益金	324,327,242
(F) 解約差損益金	△ 337,589,695
(G) 追加信託差損益金	37,342,273
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,158,196,680
次期繰越損益金 (H)	1,158,196,680

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。